

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-15 □支援部門		中国残留邦人等支援事業				
主管課	生活福祉課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	中国残留邦人等で、世帯の収入が一定の基準に満たない方などに対して、生活支援給付金等を支給し、中国残留邦人等の老後の生活の安定、地域でのいきいきとした暮らしを実現する。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	0千円	0千円	0千円			
	(国・県)	0千円	0千円	0千円			
	(負担金等)	0千円	0千円	0千円			
	(一般財源)	0千円	0千円	0千円			
	人員配置数	0.0人	0.0人	0.0人			
	人件費(千円)	0千円	0千円	0千円			
協働のパートナー	無	無	無				
事務事業運営経費	総事業費(千円)	0千円	0千円	0千円			
	市民1人当りの経費(円)	0円	0円	0円			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					

◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。			
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。			
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	
中国残留邦人等支援事業	0千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒	□A ■B □C □D □E
	事業の概要	市内在住で、世帯収入が一定の基準に満たない中国残留邦人等に対し、生活支援給付金を支給する(該当者なし)。					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要						
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要						
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要						
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要						

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	特になし(該当者なし)
課題解決のための取組	特になし(該当者なし)
未解決の課題	特になし(該当者なし)
今後の方針	特になし(該当者なし)
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ⇒ B ※ □事業完了 課長名 生活福祉課長 曾根 健治

